

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年9月17日

【事業年度】 第80期(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目11番9号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高	(千円)	6,150,617	6,839,135	7,821,219	6,729,822	3,096,733
経常利益又は 経常損失()	(千円)	878,861	1,159,870	1,468,578	911,218	455,472
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	584,164	811,501	888,911	495,799	904,042
純資産額	(千円)	4,076,506	4,676,609	5,416,575	5,319,299	4,119,570
総資産額	(千円)	7,700,291	8,563,596	9,341,457	9,256,836	7,762,510
1株当たり純資産額	(円)	580.03	665.43	770.72	779.86	612.95
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	86.69	115.46	126.48	71.40	132.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.9	54.6	58.0	57.5	53.1
自己資本利益率	(%)	16.2	18.5	17.6	9.2	
株価収益率	(倍)	21.1	25.5	13.6	10.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,439	547,276	1,081,770	338,323	1,477,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,088	407,032	834,453	590,121	332,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,872	45,479	213,702	35,929	62,392
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	681,570	870,313	911,258	609,774	1,793,401
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	131 〔19〕	136 〔21〕	145 〔21〕	151 〔23〕	151 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問及び嘱託を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第80期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成17年4月5日をもって、株式1株につき2株の分割を行っております。

7 平成17年6月8日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により500,000株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	6,053,632	6,827,002	7,770,039	6,713,438	3,133,614
経常利益又は 経常損失() (千円)	838,305	1,141,409	1,418,430	916,199	399,701
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	542,031	794,783	839,181	501,458	841,542
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,065,027	4,645,390	5,328,297	5,250,436	4,138,007
総資産額 (千円)	7,629,673	8,426,563	9,191,358	9,116,223	7,616,930
1株当たり純資産額 (円)	578.40	660.98	758.16	769.76	615.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	25.00 (12.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	80.26	113.08	119.41	72.21	123.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	55.1	58.0	57.6	54.3
自己資本利益率 (%)	15.0	18.2	16.8	9.5	
株価収益率 (倍)	22.8	26.1	14.4	10.0	
配当性向 (%)	24.9	22.1	25.1	47.1	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	115 〔16〕	121 〔17〕	127 〔18〕	134 〔21〕	134 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問及び嘱託を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第80期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成17年4月5日をもって、株式1株につき2株の分割を行っております。

7 平成17年6月8日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により500,000株を発行しております。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資、現連結子会社)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年4月	品質の国際規格「ISO 9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資、現連結子会社)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年5月	環境の国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得
平成19年9月	ドイツスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資、現連結子会社)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社3社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び冶工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用の機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

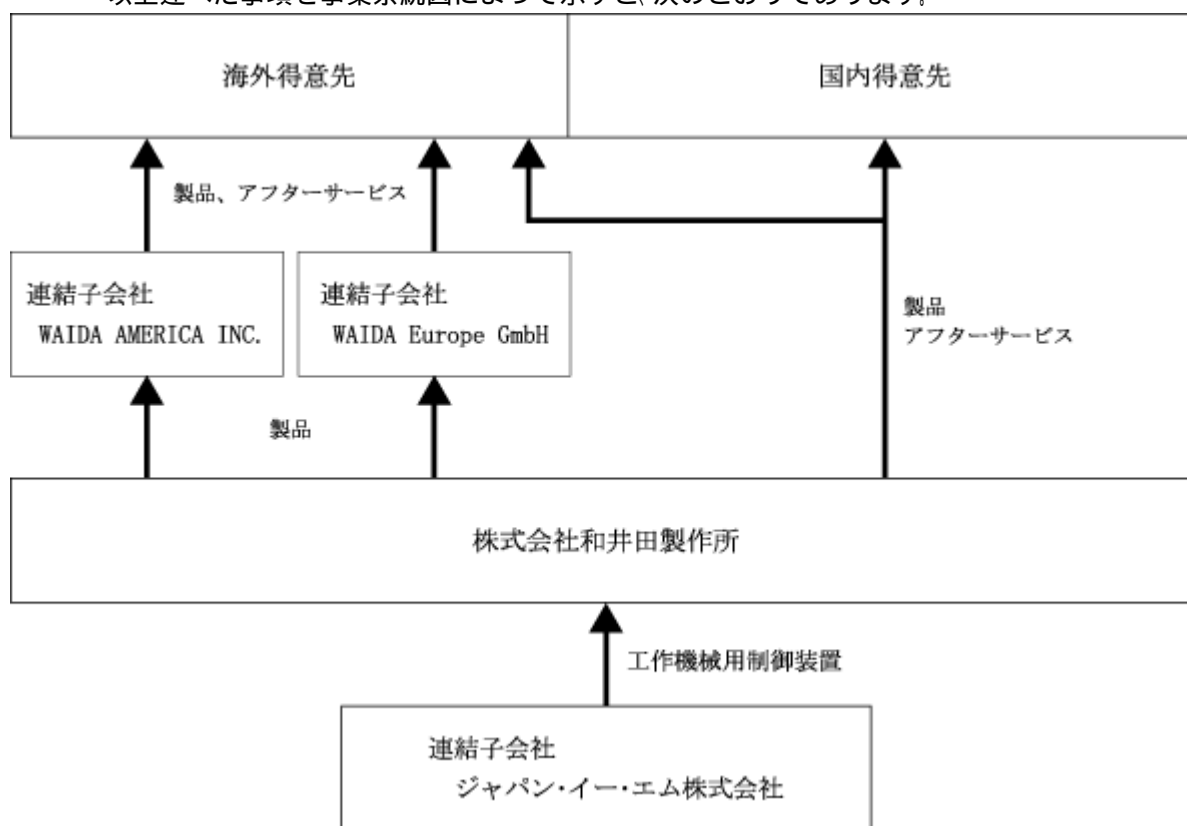
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で1台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区と韓国を担当)及び大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区と台湾を担当)を拠点に営業展開を図っており、また、海外は、米国の連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.(米国を担当)、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbH(欧州を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点として、国内営業と連携をとりながら海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	62,255	米国における当社 製品の販売及びア フターサービス	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) ジャパン・ イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市東区	80,000	計測・制御機器及 び産業用機械の製 造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH (注)2	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社 製品の販売及びア フターサービス	100.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	23〔3〕
製造部門	69〔5〕
開発部門	32〔1〕
管理部門	27〔4〕
合計	151〔13〕

- (注) 1 事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問及び嘱託を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134〔9〕	41.0	16.3	5,163

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問及び嘱託を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、相談役(1名)、顧問(3名)及び嘱託(5名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成21年6月20日現在の組合員数は93名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的金融危機と実体経済悪化を受け、企業収益及び設備投資の大幅な減少並びに雇用情勢の急速な悪化がより鮮明となり景気減速を強めたものの、年度後半において、輸出及び生産の下げ止まりが見られ、景気悪化のテンポが緩やかになりました。

工作機械業界におきましても、当連結会計年度における国内外の景気は厳しさを増し、業界全体の月次受注総額は、平成21年1月では190億円となり、昭和63年1月以降では初めてとなる月次受注総額200億円割れを記録しました。しかしながら、平成21年5月において、月次受注総額は276億円となり、月次受注総額200億円を回復し、翌平成21年6月には月次受注総額が350億円を記録し改善傾向が見受けられました。

このような状況の下、当社グループは、お客様第一主義の徹底、世の中になく機械づくり及び継続的進化という考えを事業展開の軸に据え、お客様との直接対話による積極的な営業展開を継続するとともに、生産性の改善、内製化への取り組み並びに人件費及び諸経費の削減等により製造原価の低減及び固定的経費の圧縮を行い、業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループは、厳しい経済情勢の煽りを受け、売上高は3,096百万円(前年同期比54.0%減)と大幅に減少し、営業損失は441百万円(前年同期は営業利益961百万円)、経常損失は455百万円(前年同期は経常利益911百万円)となりました。また、高山都市計画事業である高山駅周辺土地区画整理事業の施行に伴い、収用補償金を特別利益に計上いたしましたものの、固定資産除却損や法人税等調整額等の影響から、当期純損失は904百万円(前年同期は当期純利益495百万円)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

金型関連研削盤

国内市場において、設備投資抑制が深刻さを増し、大幅な減少となりました。また、海外市場においては、中国・アジア地域を中心に年度後半に持ち直し傾向が見られるものの、設備投資抑制が色濃く大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は1,379百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

切削工具関連研削盤

国内市場において、主として自動車関連製造業における設備投資抑制が大きく影響し、大幅な減少となりました。また、海外市場においても、厳しい経済状況は避けられず、アジア地域・ヨーロッパ地域を中心に減少となりました。

この結果、売上高は1,009百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

その他の機械

主として半導体部材メーカーの設備投資抑制の影響受け、前年度を大きく下回り、売上高は56百万円(前年同期比91.9%減)となりました。

アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、ユーザーの機械稼働率の低下に伴い、売上高は650百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加し、1,793百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,477百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費282百万円、投資有価証券評価損120百万円、固定資産除却損246百万円、売上債権の減少2,106百万円及び長期未払金の増加139百万円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失561百万円、役員退職慰労引当金の減少193百万円、仕入債務の減少329百万円及び法人税等の支払額128百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、332百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出441百万円等であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入164百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、62百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入1,720百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,200百万円、長期借入金の返済による支出229百万円、社債の償還による支出100百万円及び配当金の支払額184百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	1,306,784	53.5
切削工具関連研削盤	(千円)	974,103	37.1
その他の機械	(千円)	47,537	6.7
アフターサービス	(千円)	650,133	74.1
合計		2,978,558	44.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	1,015,462	49.2	238,380	39.6
切削工具関連研削盤	8,031		30,500	2.9
その他の機械	45,200	27.6	4,000	25.5
アフターサービス	650,133	74.1		
合計	1,702,764	29.2	272,880	16.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	(千円)	1,379,712	55.2
切削工具関連研削盤	(千円)	1,009,987	38.1
その他の機械	(千円)	56,900	8.1
アフターサービス	(千円)	650,133	74.1
合計		3,096,733	46.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

海外市場への積極的展開

海外では、当社グループの最大の市場である中国において、金型ローカルユーザーへの積極展開と、切削工具市場への展開を図ってまいります。また、その他アジア市場ではディーラー網の構築を推進するとともに営業拠点の整備にも取り組んでまいります。ヨーロッパにおきましてはドイツの現地法人を起点とし、特に切削工具関連をターゲットとした売上の確保と金型関連のマーケティングを開始いたします。なお、アメリカの切削工具関連市場の再度のトライアルも行うことで、海外比率の向上を目指してまいります。

新分野への進出

半導体分野では、シリコンウェーハの上下面を高精度かつ低ダメージで加工する超精密平面研削盤の改良を継続実施し、また、その他の半導体分野に寄与する新しい機械の開発も継続実施いたします。

半導体部材メーカーとともに半導体デバイス分野への進出を図っていくことで、半導体関連の製品を当社グループの成長を支える大きな柱として育ててまいります。

また、中長期的な視野に立った企業価値向上のため、ユーザーとのコラボレーションによる新分野への進出の推進を行うことで、新しいニーズに対する商品の開発を推し進め市場投入を図ってまいります。

経営基盤の強化

当社グループでは、利益管理制度の導入による利益の極大化を図ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化によるとはいえ、当連結会計年度は大幅な損失を計上するに至りました。この状況を打開するため、人事制度等の社内改革、手番短縮による受注・在庫の連動化を図るとともに、顧客満足度評価をはじめ、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化と全体最適を実現するための体制作りを推進してまいります。

今後も蓄積された情報を「見える化」し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで一層の経営基盤強化に向け絶え間ない努力を行ってまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル（製造業における設備投資動向の変動）

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、一方、利益における売上高寄与率が非常に高いため、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を併せ持っております。

また、当社グループといたしましては、金型関連市場と切削工具関連市場の景気変動に業績が左右されており、この状況からの脱却を目的として新分野への進出を企てておりますが、成果につながっておらず、未だに金型関連市場と切削工具関連市場の2つの柱の環境に依存しております。

したがって、過去の当社グループの業績変動が示すとおり、景気循環サイクルが低迷期を迎えた当連結会計年度のような場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、77.2%（金型関連研削盤44.6%、切削工具関連研削盤32.6%）となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー（電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等）及び切削工具の製造・使用メーカー（切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等）の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度は25.1%、当連結会計年度は23.1%となっていることから、各地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、国内需要の低迷に伴い、海外輸出比率を高める努力を行っており、今後、海外売上高のシェアを伸ばすことに注力してまいります。そのような中で、中国を含むアジア市場では、為替レート変動リスクを回避する観点から円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、また、今後、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な受注販売展開を図ることから、外貨建ての取引も増加傾向にあるものと思われ、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理（外為法等規則）

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法務室が主管し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、金属市況及び原油価格の変動に依存する傾向にあり、今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、金属市況及び原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発グループが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者をメンバーとする開発委員会を設置し各々鋭意取り組んでおります。なお、制御装置関連の開発につきましては、連結子会社であるジャパン・イー・エム株式会社がその一端を担っております。

新規事業の開拓及び新分野製品の開発を所管する開発部におきましては、平成19年度の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました国からの委託研究開発であります「微細ボールバンプ形成技術及びバンプングシステム開発」を継続する等、先進的な研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、299,050千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

マイクロ金型の高精度・微細加工を実現する新型のCNC成形研削盤[高速型]の開発

(切削工具関連研削盤)

世界トップレベルの加工品質と生産性を実現する全自動CNC刃先交換チップ外周・Kランド複合研削盤の開発

刃先交換チップの更なる加工品質と生産性の向上を実現するCNCツールグライディングセンターの開発

(その他の機械)

次世代300mmウェーハの高集積化対応に向けて、更なる低ダメージ・高平坦度を実現する超精密平面研削盤の工法開発

半導体デバイス等の電極間ファインピッチ化に応え、高精度実装を実現する微細ボールバンプ形成装置の開発

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少し、7,762百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,233百万円、土地が336百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,115百万円、建物及び構築物(純額)が146百万円、機械装置及び運搬具(純額)が151百万円、投資有価証券が339百万円、繰延税金資産が306百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、3,642百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が276百万円、長期借入金が1,214百万円、長期未払金が139百万円増加し、支払手形及び買掛金が299百万円、短期借入金が1,100百万円、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が127百万円、役員退職慰労引当金が193百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、4,119百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,088百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、前年同期比70.8パーセント減少いたしました。リーマン・ショック以降、主要なユーザー各社の設備投資凍結や延期が急激に打ち出されたことが要因であります。切削工具関連研削盤においては、超硬工具メーカーからはキャンセルが相次ぎ受注高はマイナスを余儀なくされました。国内外ともに市場の冷え込みの影響を受けました。第4四半期に入り、金型関連研削盤において引合等の動きが出始めてきておりますが、受注には結びついておらず、全体として受注水準は低迷いたしました。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)				当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	2,063,662	82.4	602,630	58.1	1,015,462	49.2	238,380	39.6
切削工具関連研削盤	2,732,877	205.0	1,048,519	108.8	8,031		30,500	2.9
その他の機械	163,979	23.1	15,700	2.8	45,200	27.6	4,000	25.5
アフターサービス	876,922	95.7			650,133	74.1		
合計	5,837,441	106.8	1,666,849	65.1	1,702,764	29.2	272,880	16.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収益状況)

生産性の改善、内製化への取組み、人件費、諸経費の削減に取組むことにより、製造原価の低減及び固定的経費の圧縮に努めてまいりましたものの、あまりにも売上の減少幅が大きく、営業損失を計上するに至りました。

特別損失として、遊休地及び有価証券の減損を実施いたしました。また、当面収益環境が低迷することが想定されるため、繰延税金資産を全額取り崩しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として高山都市計画事業である高山駅周辺土地区画整理事業の施行に関連した土地を取得いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は469,344千円であり、事業の種類別セグメント情報は記載していません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産 設備	975,575	259,422	462,300 (35,689)	53,037	1,750,335	101 [7]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産 設備	34,849 < 1,013>	9,355	14,274 (9,988) < 660>	5,588	64,067	15
東京支店・ 国際部 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	28,636		30 (66)	1,011	29,677	10 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	36 [169]	2,304		413	2,754	4 [1]
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	293 [140]	128		204	626	4
その他 (注) 7		その他 設備	1,726		272,961 (11,362)		274,688	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
5 上記中の[]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 その他に記載した土地・建物は、福利厚生施設(寮・社宅)、旧本社及び旧高山工場であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておらず、また、< >内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)
福利厚生施設(寮・社宅)	岐阜県高山市他 1 か所	1,726	46,283 (3,262)
旧本社及び旧高山工場	岐阜県高山市		226,677 (8,099)

- 7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	9,600	48,000
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	8,400	62,300

(2) 国内子会社

平成21年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市 東区)	計測・制御機器 及び産業用機械の 製造並びに販売	生産 設備	6,636 〔597〕	1,248	150,436 (5,911) 〔904〕	1,926	160,248	17 〔1〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
3 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成21年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び 販売事務所 (米国ノースカ ロライナ州)	米国における当社 製品の販売及びア フターサービス	販売 業務	〔232〕					〔1〕
WAIDA Europe GmbH	本社及び 販売事務所 (ドイツエスリ ンゲン市)	欧州における当社 製品の販売及びア フターサービス	販売 業務	〔70〕	50,056			50,056	〔2〕

- (注) 1 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
2 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月5日(注)1	3,264,000	6,528,000		664,800		636,744
平成17年6月8日(注)2	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 1 発行済株式につき1:2の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	10	33	11		2,196	2,265	
所有株式数 (単元)		12,296	204	9,466	2,036		46,272	70,274	
所有株式数 の割合(%)		17.50	0.29	13.47	2.90		65.84	100.0	

(注) 自己株式307,142株は、「個人その他」に3,071単元、「単元未満株式の状況」に42株に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	341,000	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	340,100	4.84
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	307,142	4.37
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	228,700	3.25
シチズンマシナリー株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4107-6	200,000	2.84
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷 平湯362-1	138,900	1.98
小野 泰一	大阪府柏原市	134,300	1.91
計		2,796,702	39.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,720,300	67,203	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式(注)	普通株式 600		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		67,203	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	307,100		307,100	4.37
計		307,100		307,100	4.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月17日決議)での決議状況 (取得期間平成21年4月21日～平成21年6月11日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	44,056,600
残存決議株式の総数及び価額の総数		5,943,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	307,142		307,142	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年8月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力の強化を優先させてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、利益配当金につきましては、平成21年6月期は、中間配当金(1株につき10円)を実施いたしました。が、昨年末以降、急激な市況の落ち込みに伴い当社の業績も悪化に見まわれ、誠に遺憾ながら期末配当金は無配とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月19日 取締役会決議	68,208	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	3,090	4,230	3,330	1,881	717
最低(円)	1,200	1,610	1,606	673	286

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年6月9日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	350	335	355	450	451	560
最低(円)	298	286	320	350	400	447

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当該6月間における月別最高・最低株価は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 名誉会長		和井田 徹 生	昭和15年2月7日生	昭和38年4月 シチズン時計(株)入社 昭和44年7月 (株)山崎鉄工所入社 昭和45年5月 当社入社 昭和55年8月 取締役製造部長 昭和61年7月 取締役製造部長兼営業部次長 昭和63年2月 常務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 平成15年9月 ジャパン・イー・エム(株) 取締役 会長 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長 平成20年9月 ジャパン・イー・エム(株) 取締役 会長(現任) 平成21年6月 代表取締役 平成21年9月 代表取締役名誉会長(現任)	(注)2	430,060
代表取締役 会長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和44年4月 (株)山善入社 昭和46年6月 当社入社 昭和63年2月 営業部東京支店長 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成10年1月 WAIDA AMERICA INC. 取締役(現任) 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成19年9月 WAIDA Europe GmbH 取締役(現任) 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	426,500
代表取締役 社長		岩 崎 年 男	昭和17年9月26日生	昭和60年5月 (株)シチズン精機 取締役工場長 平成13年5月 (株)シチズン精機(現 シチズンマシ ナリー(株)) 代表取締役社長 平成16年6月 シチズン時計(株) 執行役員精機事 業部長 平成18年9月 当社取締役 平成20年6月 シチズンマシナリー(株) 取締役相 談役 平成20年10月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	10,813
常務取締役	営業本部長 兼営業部長	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和43年7月 広栄機械(株)入社 昭和49年5月 山本工販(株)入社 昭和50年12月 (株)マシニカオカヤマ入社 昭和51年11月 当社入社 平成7年6月 営業部大阪営業所長 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年8月 和井田エンジニアリング(株) 監査 役 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成16年10月 ジャパン・イー・エム(株) 監査役 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 (現任)	(注)2	14,000
取締役	製造本部長 兼営業技術 部長	土 田 民 和	昭和23年11月25日生	昭和39年4月 (株)常盤工業入社 昭和43年3月 当社入社 平成11年7月 和井田エンジニアリング(株) 取締 役営業技術部長 平成12年8月 同社常務取締役 平成15年12月 当社製造部長 平成17年9月 取締役製造部長 平成20年6月 取締役製造本部長兼営業技術部長 (現任)	(注)2	6,000
取締役	総務部長	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年4月 (株)十六銀行北長良支店支店長 平成16年1月 十六コンピュータサービス(株) 総 務部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成19年9月 経営企画室長 平成20年9月 取締役総務部長(現任)	(注)2	10,385

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池村 恵一	昭和23年1月23日生	昭和41年3月 昭和61年4月 平成19年9月	当社入社 営業部中部営業所長 監査役(現任)	(注)3	30,000
監査役		渡邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成4年9月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	8,000
監査役		山下 英一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 昭和60年5月 平成6年9月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	24,000
計							959,758

- (注) 1 監査役 渡邊一及び山下英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役会長 和井田光生は、代表取締役名誉会長 和井田俣生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図ってまいりました。

今後ともコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備するとともに、透明性のある公正な経営が実施される体制を整え、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、グローバル企業として存続させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

1. 取締役会

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めており、本有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は6名であります。

取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは持ち回りの書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

2. 監査役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月1回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

社外監査役を選任している理由につきましては、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行うためであります。社外監査役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から監査を行っております。

社外監査役の監査役会及び取締役会への出席状況は、両名とも当事業年度において、監査役会12回開催のうち出席12回、取締役会13回開催のうち出席13回であります。

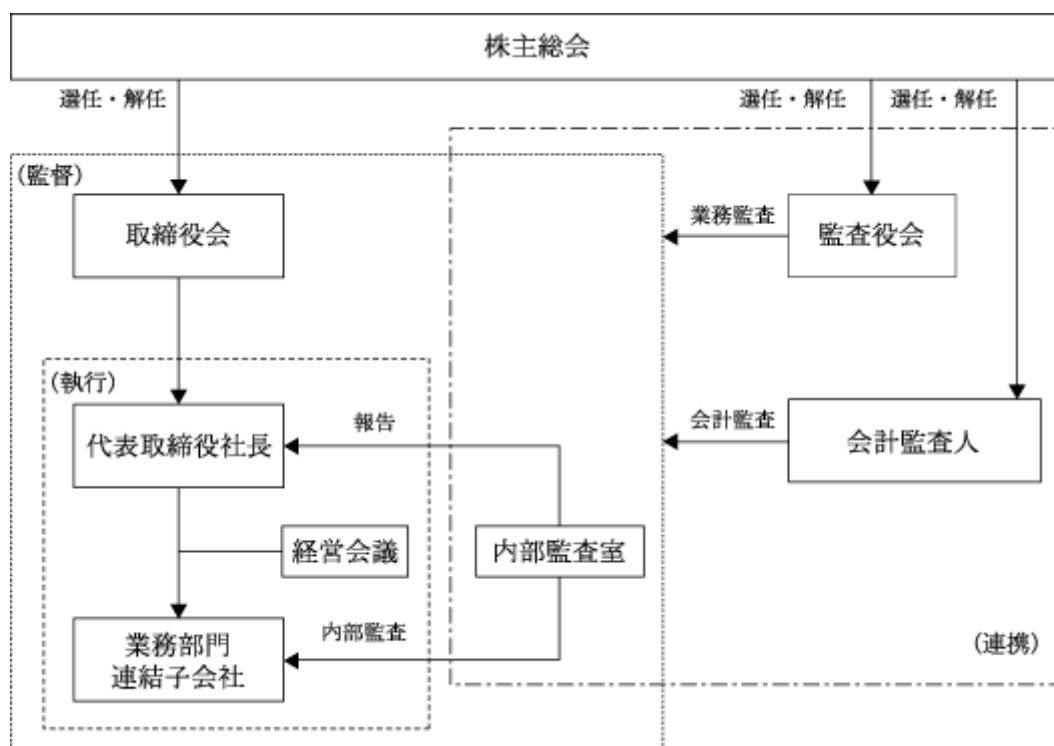
監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会い、また、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、また、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。

3. 経営会議

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(b) 会社の機関と内部統制の関係



(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行すべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
- ・ 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
- ・ 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。

- ・ 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
 - ・ 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
5. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。
 - ・ リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。
6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
 - ・ 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。
 - ・ 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
 - ・ 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
 - ・ 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ1名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えています。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

また、必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人日本橋事務所を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 板橋 正志

指定社員 業務執行社員 小倉 明

監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役 8名 95,066千円 監査役 3名 16,762千円

(注) 1 上記報酬等の額には、社外取締役 1名に対する報酬等1,008千円を含んでおります。なお、当該金額は岩崎年男氏が社外取締役であった在任期間分であります。

2 上記報酬等の額には、社外監査役 2名に対する報酬等8,021千円を含んでおります。

3 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給と相当額(賞与を含む)を含んでおりません。

4 取締役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人分給とは含まない)と決議されております。

5 監査役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月21日から平成20年6月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月21日から平成20年6月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月21日から平成20年6月20日まで)及び前事業年度(平成19年6月21日から平成20年6月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)及び当事業年度(平成20年6月21日から平成21年6月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,774	2,283,401
受取手形及び売掛金	2,638,766	4 523,607
たな卸資産	2,090,770	-
商品及び製品	-	28,440
仕掛品	-	1,452,986
原材料及び貯蔵品	-	601,966
繰延税金資産	72,802	-
その他	65,092	118,668
貸倒引当金	966	727
流動資産合計	5,916,239	5,008,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,269,460	1 2,818,559
減価償却累計額	2,075,279	1,770,805
建物及び構築物（純額）	1,194,180	1,047,754
機械装置及び運搬具	1,855,956	1,630,035
減価償却累計額	1,403,233	1,328,319
機械装置及び運搬具（純額）	452,722	301,715
土地	1 563,355	1 900,003
その他	843,002	662,864
減価償却累計額	732,428	601,074
その他（純額）	110,574	61,789
有形固定資産合計	2,320,832	2,311,262
無形固定資産		
投資その他の資産	14,233	11,112
投資有価証券	648,298	308,628
繰延税金資産	233,814	-
その他	127,315	126,937
貸倒引当金	3,897	3,775
投資その他の資産合計	1,005,530	431,790
固定資産合計	3,340,596	2,754,166
資産合計	9,256,836	7,762,510

	前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,492	4 79,706
短期借入金	1 1,700,000	1 600,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 161,920	1 438,488
未払法人税等	130,607	3,144
役員賞与引当金	22,500	-
その他	260,928	143,898
流動負債合計	2,755,447	1,265,236
固定負債		
社債	1 600,000	1 600,000
長期借入金	1 225,680	1 1,439,724
長期未払金	-	139,740
退職給付引当金	162,862	198,239
役員退職慰労引当金	193,547	-
固定負債合計	1,182,089	2,377,703
負債合計	3,937,537	3,642,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,858,544	2,770,338
自己株式	228,639	272,695
株主資本合計	5,354,449	4,222,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,551	56,218
為替換算調整勘定	21,598	46,398
評価・換算差額等合計	35,149	102,616
純資産合計	5,319,299	4,119,570
負債純資産合計	9,256,836	7,762,510

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)
売上高	6,729,822	3,096,733
売上原価	3,827,639	1,888,572
売上総利益	2,902,182	1,208,161
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	479,621	
貸倒引当金繰入額	629	
役員報酬	111,720	
給料及び賞与	319,828	
役員賞与引当金繰入額	22,500	
役員退職慰労引当金繰入額	21,992	
退職給付費用	44,884	
減価償却費	56,162	
旅費及び交通費	126,961	
試験研究費	315,131	
のれん償却額	11,228	
その他	430,035	
販売費及び一般管理費合計	1,940,696	1,650,012 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失 ()	961,485	441,851
営業外収益		
受取利息	2,454	1,915
受取配当金	7,714	10,702
受取賃貸料	6,538	5,621
助成金収入	-	24,674
その他	5,479	7,292
営業外収益合計	22,187	50,206
営業外費用		
支払利息	47,755	45,697
社債発行費	11,301	-
為替差損	8,080	15,754
その他	5,317	2,375
営業外費用合計	72,454	63,827
経常利益又は経常損失 ()	911,218	455,472

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 216	-
貸倒引当金戻入額	3,018	-
収用補償金	-	467,063
その他	-	12,361
特別利益合計	3,234	479,424
特別損失		
固定資産売却損	-	4 269
固定資産除却損	5 8,109	5 246,488
減損損失	-	6 40,252
投資有価証券評価損	-	120,349
たな卸資産評価損	-	119,417
その他	-	59,132
特別損失合計	8,109	585,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	906,343	561,957
法人税、住民税及び事業税	424,500	7,354
法人税等調整額	13,955	334,730
法人税等合計	410,544	342,085
当期純利益又は当期純損失()	495,799	904,042

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
前期末残高	3,585,820	3,858,544
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失()	495,799	904,042
当期変動額合計	272,724	1,088,205
当期末残高	3,858,544	2,770,338
自己株式		
前期末残高	204	228,639
当期変動額		
自己株式の取得	228,434	44,056
当期変動額合計	228,434	44,056
当期末残高	228,639	272,695
株主資本合計		
前期末残高	5,310,160	5,354,449
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失()	495,799	904,042
自己株式の取得	228,434	44,056
当期変動額合計	44,289	1,132,262
当期末残高	5,354,449	4,222,187

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,257	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,809	42,667
当期変動額合計	127,809	42,667
当期末残高	13,551	56,218
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,842	21,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,755	24,799
当期変動額合計	13,755	24,799
当期末残高	21,598	46,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,415	35,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,565	67,466
当期変動額合計	141,565	67,466
当期末残高	35,149	102,616
純資産合計		
前期末残高	5,416,575	5,319,299
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失（ ）	495,799	904,042
自己株式の取得	228,434	44,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,565	67,466
当期変動額合計	97,275	1,199,729
当期末残高	5,319,299	4,119,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	906,343	561,957
減価償却費	261,332	282,641
のれん償却額	11,228	-
減損損失	-	40,252
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,956	35,376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,932	193,547
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	22,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,388	361
受取利息及び受取配当金	10,168	12,617
支払利息	47,755	45,697
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	120,349
固定資産売却損益(は益)	216	269
固定資産除却損	8,109	246,488
収用補償金	-	467,063
売上債権の増減額(は増加)	86,996	2,106,812
たな卸資産の増減額(は増加)	145,111	14,099
仕入債務の増減額(は減少)	189,992	329,751
長期未払金の増減額(は減少)	-	139,740
その他の資産の増減額(は増加)	5,573	147,106
その他の負債の増減額(は減少)	8,203	84,329
小計	991,500	1,172,293
利息及び配当金の受取額	10,482	12,599
利息の支払額	43,537	45,668
法人税等の支払額	620,123	128,621
収用補償金の受取額	-	467,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,323	1,477,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	385,837	441,564
有形固定資産の売却による収入	317	1,800
無形固定資産の取得による支出	1,320	2,905
投資有価証券の取得による支出	103,280	3,508
投資有価証券の売却による収入	-	164,000
出資金の払込による支出	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,121	332,179

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	700,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	1,720,000
長期借入金の返済による支出	384,420	229,388
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	500,000	100,000
自己株式の取得による支出	228,434	44,056
配当金の支払額	223,075	184,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,929	62,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,755	24,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,483	1,183,627
現金及び現金同等物の期首残高	911,258	609,774
現金及び現金同等物の期末残高	1 609,774	1 1,793,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH</p> <p>なお、当社は平成19年9月20日にWAIDA Europe GmbHを全額出資により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日(6月20日)と同一であります。</p> <p>WAIDA AMERICA INC.及びWAIDA Europe GmbHの決算日は5月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (ハ)仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品 個別法 (ロ)原材料 移動平均法 (ハ)仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失は119,417千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 9年～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しており、全額償却済であります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ96,441千円、1,309,697千円、684,631千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額(当連結会計年度361千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">536,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 97,600千円 (うち輸出手形割引高 97,600千円)</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	125,338千円	土地	14,519千円	計	139,858千円	短期借入金	536,400千円	1年内返済予定の長期借入金	149,920千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	213,680千円	計	1,400,000千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">227,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> </table>	建物	62,596千円	土地	164,956千円	計	227,552千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	294,488千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	423,512千円	計	1,518,000千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	313千円	支払手形	20,840千円
建物	125,338千円																																																
土地	14,519千円																																																
計	139,858千円																																																
短期借入金	536,400千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	149,920千円																																																
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																
長期借入金	213,680千円																																																
計	1,400,000千円																																																
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																
借入実行残高	1,700,000千円																																																
差引額	1,200,000千円																																																
建物	62,596千円																																																
土地	164,956千円																																																
計	227,552千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	294,488千円																																																
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																
長期借入金	423,512千円																																																
計	1,518,000千円																																																
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																
借入実行残高	600,000千円																																																
差引額	2,300,000千円																																																
受取手形	313千円																																																
支払手形	20,840千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)																								
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、315,131千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 216千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,222千円 機械装置及び運搬具 749千円 その他(工具、器具及び備品) 137千円 計 8,109千円</p> <p>6</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299,050千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">361,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">268,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,452千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,523千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">114,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">299,050千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 269千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 149,962千円 機械装置及び運搬具 88,735千円 その他(工具、器具及び備品) 7,790千円 計 246,488千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	販売諸掛	361,325千円	役員報酬	120,926千円	給料及び賞与	268,840千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円	退職給付費用	59,773千円	減価償却費	80,523千円	旅費及び交通費	114,958千円	研究開発費	299,050千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円
販売諸掛	361,325千円																								
役員報酬	120,926千円																								
給料及び賞与	268,840千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円																								
退職給付費用	59,773千円																								
減価償却費	80,523千円																								
旅費及び交通費	114,958千円																								
研究開発費	299,050千円																								
用途	種類	場所	減損損失																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	207,082		207,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 207,000株
単元未満株式の買取りによる増加 82株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月18日 定時株主総会	普通株式	105,419	15.00	平成19年6月20日	平成19年9月19日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	117,655	17.00	平成19年12月20日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,954	17.00	平成20年6月20日	平成20年9月18日

当連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,142	100,000		307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	115,954	17.00	平成20年6月20日	平成20年9月18日
平成21年1月19日 取締役会	普通株式	68,208	10.00	平成20年12月20日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,049,774千円 預入期間が3か月を超える定期預金 440,000千円 現金及び現金同等物 609,774千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,283,401千円 預入期間が3か月を超える定期預金 490,000千円 現金及び現金同等物 1,793,401千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>51,700</td> <td>128,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,311</td> <td>8,092</td> <td>11,218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>5,995</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>65,787</td> <td>149,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	51,700	128,300	工具、器具及び備品	19,311	8,092	11,218	ソフトウェア	16,350	5,995	10,355	合計	215,661	65,787	149,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	180,000	51,700	128,300																																						
工具、器具及び備品	19,311	8,092	11,218																																						
ソフトウェア	16,350	5,995	10,355																																						
合計	215,661	65,787	149,873																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	180,000	69,700	110,300																																						
工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549																																						
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																						
合計	215,661	90,727	124,934																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,939千円 1年超 124,934千円 合計 149,873千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,939千円 1年超 99,994千円 合計 124,934千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 24,939千円 減価償却費相当額 24,939千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 24,939千円 減価償却費相当額 24,939千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によりしております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	79,048	140,213	61,164
	小計	79,048	140,213	61,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	439,089	355,429	83,660
	小計	439,089	355,429	83,660
合計		518,138	495,643	22,495

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年6月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	152,655

当連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,745	62,623	12,878
	小計	49,745	62,623	12,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	471,902	245,350	226,551
	小計	471,902	245,350	226,551
合計		521,647	307,973	213,673

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損120,349千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年6月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	655

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,000	12,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 主として親会社は、デリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に代表取締役社長の決裁を受け、取引の実行及び管理は総務部経理課が行っております。</p>	<p>デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">653,279千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">490,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,862千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,808千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	653,279千円	年金資産	490,417千円	退職給付引当金(+)	162,862千円	勤務費用	87,808千円	退職給付費用	87,808千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">615,451千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">417,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,239千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,740千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>	退職給付債務	615,451千円	年金資産	417,211千円	退職給付引当金(+)	198,239千円	勤務費用	110,740千円	退職給付費用	110,740千円
退職給付債務	653,279千円																				
年金資産	490,417千円																				
退職給付引当金(+)	162,862千円																				
勤務費用	87,808千円																				
退職給付費用	87,808千円																				
退職給付債務	615,451千円																				
年金資産	417,211千円																				
退職給付引当金(+)	198,239千円																				
勤務費用	110,740千円																				
退職給付費用	110,740千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 9,600千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,343千円</p> <p>試験研究費 11,669千円</p> <p>役員賞与引当金 8,946千円</p> <p>その他 26,448千円</p> <p>評価性引当額 2,204千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 0千円</p> <p>計 72,802千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 76,954千円</p> <p>退職給付引当金 64,754千円</p> <p>試験研究費 17,300千円</p> <p>たな卸資産評価損 86,177千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,918千円</p> <p>繰越欠損金 120,148千円</p> <p>その他 25,917千円</p> <p>評価性引当額 168,355千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 千円</p> <p>計 233,814千円</p> <p>繰延税金資産合計 306,616千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 48千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 0千円</p> <p>計 48千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 48千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 306,567千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入額 3,121千円</p> <p>研究開発費 18,035千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,878千円</p> <p>その他 8,582千円</p> <p>評価性引当額 41,618千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 78,819千円</p> <p>研究開発費 16,527千円</p> <p>投資有価証券評価損 58,769千円</p> <p>長期未払金 55,560千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,105千円</p> <p>減損損失 16,004千円</p> <p>繰越欠損金 439,004千円</p> <p>その他 6,747千円</p> <p>評価性引当額 708,539千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 1千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 千円</p> <p>計 1千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 1千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.76%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.40%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.10%</p> <p>住民税均等割等 0.59%</p> <p>過年度法人税等 3.77%</p> <p>評価性引当額 0.78%</p> <p>その他 0.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.30%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	821,029	576,188	294,170	1,691,387
連結売上高(千円)				6,729,822
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	8.6	4.3	25.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
海外売上高(千円)	380,325	199,683	136,236	716,245
連結売上高(千円)				3,096,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.4	4.4	23.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	
1株当たり純資産額	779円86銭	1株当たり純資産額	612円95銭
1株当たり当期純利益	71円40銭	1株当たり当期純損失	132円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,319,299	4,119,570
普通株式に係る純資産額(千円)	5,319,299	4,119,570
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	207,142	307,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,820,858	6,720,858

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	495,799	904,042
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	495,799	904,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,944,138	6,813,309

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所(注)2	第16回無担保社債	平成16年7月26日	100,000		1.31	無担保社債	平成20年7月25日
株式会社和井田製作所(注)2	第18回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月27日	250,000	250,000 ()	1.99	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月27日
株式会社和井田製作所(注)2	第19回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月25日	250,000	250,000 ()	1.80	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月25日
株式会社和井田製作所(注)2	第20回無担保(銀行保証付)社債	平成19年7月27日	100,000	100,000 ()	1.85	無担保(銀行保証付)社債	平成24年7月27日
合計			700,000	600,000 ()			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書表示は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			600,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	600,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	161,920	438,488	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	225,680	1,439,724	1.5	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,087,600	2,478,212		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月21日 至平成20年9月20日)	第2四半期 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	第3四半期 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	第4四半期 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
売上高(千円)	1,182,964	1,315,200	335,592	262,976
税金等調整前四半期純損失() (千円)	83,561	74,379	43,281	360,734
四半期純損失() (千円)	113,976	61,347	142,342	586,375
1株当たり四半期純損失() (円)	16.53	8.99	20.87	86.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,928	2,093,076
受取手形	741,971	6 134,843
売掛金	4 1,874,902	373,003
製品	90,302	-
商品及び製品	-	24,701
原材料	652,559	-
仕掛品	1,253,399	1,439,330
貯蔵品	1,821	-
原材料及び貯蔵品	-	571,340
前払費用	40,585	29,819
繰延税金資産	71,329	-
その他	4 9,191	87,999
貸倒引当金	920	730
流動資産合計	5,485,069	4,753,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,100,205	1 2,659,913
減価償却累計額	1,946,315	1,648,621
建物（純額）	1,153,889	1,011,291
構築物	157,965	147,356
減価償却累計額	124,859	117,530
構築物（純額）	33,105	29,826
機械及び装置	1,817,610	1,563,202
減価償却累計額	1,377,442	1,303,612
機械及び装置（純額）	440,167	259,589
車両運搬具	42,177	41,612
減価償却累計額	26,490	29,991
車両運搬具（純額）	15,686	11,620
工具、器具及び備品	790,197	608,699
減価償却累計額	683,455	548,443
工具、器具及び備品（純額）	106,742	60,255
土地	1 563,355	1 749,566
有形固定資産合計	2,312,947	2,122,150
無形固定資産		
ソフトウェア	11,271	8,160
その他	2,523	2,513
無形固定資産合計	13,794	10,674

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	648,298	308,628
関係会社株式	301,552	301,552
出資金	107,299	107,299
破産更生債権等	2,063	1,941
繰延税金資産	233,814	-
その他	15,280	15,075
貸倒引当金	3,897	3,775
投資その他の資産合計	1,304,411	730,721
固定資産合計	3,631,153	2,863,546
資産合計	9,116,223	7,616,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	218,903	63,874
買掛金	162,119	16,676
短期借入金	1,700,000	600,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	149,920	414,488
未払金	147,607	110,355
未払法人税等	130,252	2,797
未払費用	59,278	12,836
役員賞与引当金	22,500	-
その他	41,448	7,731
流動負債合計	2,732,028	1,228,760
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	213,680	1,345,724
長期未払金	-	139,740
退職給付引当金	126,531	164,698
役員退職慰労引当金	193,547	-
固定負債合計	1,133,758	2,250,162
負債合計	3,865,786	3,478,922

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	868,082	157,622
利益剰余金合計	3,768,082	2,742,377
自己株式	228,639	272,695
株主資本合計	5,263,988	4,194,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,551	56,218
評価・換算差額等合計	13,551	56,218
純資産合計	5,250,436	4,138,007
負債純資産合計	9,116,223	7,616,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
売上高	1 6,713,438	1 3,133,614
売上原価		
製品期首たな卸高	133,357	90,302
当期製品製造原価	1 3,853,140	1 1,892,834
合計	3,986,497	1,983,136
製品期末たな卸高	90,302	24,701
売上原価合計	3,896,195	1,958,435
売上総利益	2,817,243	1,175,179
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1 493,465	
荷造運搬費	80,763	
貸倒引当金繰入額	619	
役員報酬	110,760	
給料及び賞与	280,312	
役員賞与引当金繰入額	22,500	
役員退職慰労引当金繰入額	21,992	
福利厚生費	49,819	
退職給付費用	44,311	
減価償却費	54,849	
賃借料	37,861	
旅費及び交通費	121,479	
試験研究費	1, 2 301,242	
その他	234,130	
販売費及び一般管理費合計	1,854,108	1, 2, 3 1,559,931
営業利益又は営業損失()	963,134	384,752
営業外収益		
受取利息	1,844	1,170
受取配当金	7,713	10,701
受取賃貸料	6,538	5,621
助成金収入	-	21,110
その他	1 8,466	1 10,225
営業外収益合計	24,563	48,829
営業外費用		
支払利息	34,849	33,502
社債利息	11,988	11,430
社債発行費	11,301	-
為替差損	8,041	16,469
その他	5,317	2,375
営業外費用合計	71,498	63,778
経常利益又は経常損失()	916,199	399,701

	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
特別利益		
固定資産売却益	4 216	-
貸倒引当金戻入額	3,000	-
収用補償金	-	467,063
その他	-	12,311
特別利益合計	3,216	479,374
特別損失		
固定資産売却損	-	5 269
固定資産除却損	6 8,109	6 246,488
減損損失	-	7 40,252
投資有価証券評価損	-	120,349
たな卸資産評価損	-	119,417
その他	-	54,132
特別損失合計	8,109	580,909
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	911,306	501,236
法人税、住民税及び事業税	424,177	7,000
法人税等調整額	14,328	333,305
法人税等合計	409,848	340,305
当期純利益又は当期純損失 ()	501,458	841,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)		当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,923,927	61.1	1,442,657	51.6
労務費	1	826,533	17.3	604,594	21.6
経費	2	1,031,125	21.6	747,334	26.8
当期総製造費用		4,781,586	100.0	2,794,586	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,174,487		1,253,399	
合計		5,956,074		4,047,985	
他勘定へ振替高	3	849,534		715,820	
期末仕掛品たな卸高		1,253,399		1,439,330	
当期製品製造原価		3,853,140		1,892,834	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	482,315	425,778
賞与	205,552	65,668
法定福利費	91,553	66,274
退職給付費用	41,450	43,662

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	466,036	248,441
減価償却費	205,013	201,986
動力光熱費	70,092	69,230
旅費交通費	96,118	81,507

3 他勘定へ振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
機械装置	193,868	
試験研究費	245,012	
研究開発費		207,102
販売諸掛	409,656	339,086
広告宣伝費	998	
たな卸資産評価損		119,417

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,089,699	868,082
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益	501,458	841,542
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	221,617	1,025,705
当期末残高	868,082	157,622

	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,489,699	3,768,082
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失 ()	501,458	841,542
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	278,382	1,025,705
当期末残高	3,768,082	2,742,377
自己株式		
前期末残高	204	228,639
当期変動額		
自己株式の取得	228,434	44,056
当期変動額合計	228,434	44,056
当期末残高	228,639	272,695
株主資本合計		
前期末残高	5,214,039	5,263,988
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失 ()	501,458	841,542
自己株式の取得	228,434	44,056
当期変動額合計	49,948	1,069,762
当期末残高	5,263,988	4,194,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,257	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,809	42,667
当期変動額合計	127,809	42,667
当期末残高	13,551	56,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114,257	13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,809	42,667
当期変動額合計	127,809	42,667
当期末残高	13,551	56,218

	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
純資産合計		
前期末残高	5,328,297	5,250,436
当期変動額		
剰余金の配当	223,075	184,163
当期純利益又は当期純損失()	501,458	841,542
自己株式の取得	228,434	44,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,809	42,667
当期変動額合計	77,860	1,112,429
当期末残高	5,250,436	4,138,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 個別法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は119,417千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 9年～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年 9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額(当事業年度311千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
1 担保資産	1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 125,338千円	建物 62,596千円
土地 14,519千円	土地 14,519千円
計 139,858千円	計 77,116千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 536,400千円	短期借入金 300,000千円
1年内返済予定の長期借入金 149,920千円	1年内返済予定の長期借入金 294,488千円
社債に係る銀行保証 500,000千円	社債に係る銀行保証 500,000千円
長期借入金 213,680千円	長期借入金 305,512千円
計 1,400,000千円	計 1,400,000千円
2 受取手形割引高 97,600千円	2
(うち輸出手形割引高 97,600千円)	
3 保証債務	3
下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
ジャパン・イー・エム株式会社 24,000千円	
4 関係会社に対する資産及び負債	4
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
売掛金 1,511千円	
その他(未収入金) 4,859千円	
買掛金 15,368千円	
未払金 13,843千円	
5 当座貸越契約	5 当座貸越契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,900,000千円	当座貸越極度額の総額 2,900,000千円
借入実行残高 1,700,000千円	借入実行残高 600,000千円
差引額 1,200,000千円	差引額 2,300,000千円
6	6 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 313千円
	支払手形 20,840千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)																																																																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">68,813千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">368,361千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">13,843千円</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">29,980千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、301,242千円 であります。</p> <p>3</p>	売上高	68,813千円	仕入高	368,361千円	販売費及び一般管理費		販売手数料	13,843千円	試験研究費	29,980千円	営業外収益		その他	3,000千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">168,383千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">217,378千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td> 旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,688千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,757千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299,861千円 であります。</p> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ50.6%と49.4%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">361,325千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">49,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,376千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">224,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">40,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,476千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">35,486千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">106,621千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">299,861千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 269千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88,709千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">246,488千円</td> </tr> </table>	売上高	168,383千円	仕入高	217,378千円	販売費及び一般管理費		荷造運搬費	902千円	賃借料	378千円	旅費及び交通費	187千円	研究開発費	73,688千円	その他	4,757千円	営業外収益		その他	3,000千円	販売諸掛	361,325千円	荷造運搬費	49,401千円	役員報酬	106,376千円	給料及び賞与	224,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円	福利厚生費	40,932千円	退職給付費用	57,976千円	減価償却費	80,476千円	賃借料	35,486千円	旅費及び交通費	106,621千円	研究開発費	299,861千円	建物	149,439千円	構築物	523千円	機械及び装置	88,709千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	7,790千円	計	246,488千円
売上高	68,813千円																																																																				
仕入高	368,361千円																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																					
販売手数料	13,843千円																																																																				
試験研究費	29,980千円																																																																				
営業外収益																																																																					
その他	3,000千円																																																																				
売上高	168,383千円																																																																				
仕入高	217,378千円																																																																				
販売費及び一般管理費																																																																					
荷造運搬費	902千円																																																																				
賃借料	378千円																																																																				
旅費及び交通費	187千円																																																																				
研究開発費	73,688千円																																																																				
その他	4,757千円																																																																				
営業外収益																																																																					
その他	3,000千円																																																																				
販売諸掛	361,325千円																																																																				
荷造運搬費	49,401千円																																																																				
役員報酬	106,376千円																																																																				
給料及び賞与	224,401千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円																																																																				
福利厚生費	40,932千円																																																																				
退職給付費用	57,976千円																																																																				
減価償却費	80,476千円																																																																				
賃借料	35,486千円																																																																				
旅費及び交通費	106,621千円																																																																				
研究開発費	299,861千円																																																																				
建物	149,439千円																																																																				
構築物	523千円																																																																				
機械及び装置	88,709千円																																																																				
車両運搬具	25千円																																																																				
工具、器具及び備品	7,790千円																																																																				
計	246,488千円																																																																				
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 216千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,222千円 機械及び装置 749千円 工具、器具及び備品 137千円 計 8,109千円</p>	<p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 269千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 149,439千円 構築物 523千円 機械及び装置 88,709千円 車両運搬具 25千円 工具、器具及び備品 7,790千円 計 246,488千円</p>																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)								
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	207,082		207,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 207,000株
単元未満株式の買取りによる増加 82株

当事業年度(自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,142	100,000		307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>51,700</td> <td>128,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,311</td> <td>8,092</td> <td>11,218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>5,995</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>65,787</td> <td>149,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,873千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,939千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	51,700	128,300	工具、器具及び備品	19,311	8,092	11,218	ソフトウェア	16,350	5,995	10,355	合計	215,661	65,787	149,873	1年以内	24,939千円	1年超	124,934千円	合計	149,873千円	支払リース料	24,939千円	減価償却費相当額	24,939千円	<p>リース取引開始日が平成20年 6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,939千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934	1年以内	24,939千円	1年超	99,994千円	合計	124,934千円	支払リース料	24,939千円	減価償却費相当額	24,939千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	180,000	51,700	128,300																																																										
工具、器具及び備品	19,311	8,092	11,218																																																										
ソフトウェア	16,350	5,995	10,355																																																										
合計	215,661	65,787	149,873																																																										
1年以内	24,939千円																																																												
1年超	124,934千円																																																												
合計	149,873千円																																																												
支払リース料	24,939千円																																																												
減価償却費相当額	24,939千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	180,000	69,700	110,300																																																										
工具、器具及び備品	19,311	11,762	7,549																																																										
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																																										
合計	215,661	90,727	124,934																																																										
1年以内	24,939千円																																																												
1年超	99,994千円																																																												
合計	124,934千円																																																												
支払リース料	24,939千円																																																												
減価償却費相当額	24,939千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 6月20日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 6月20日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 9,600千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,650千円</p> <p>試験研究費 11,669千円</p> <p>役員賞与引当金 8,946千円</p> <p>その他 23,991千円</p> <p>評価性引当額 526千円</p> <p>計 71,329千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 76,954千円</p> <p>試験研究費 17,300千円</p> <p>退職給付引当金 50,308千円</p> <p>投資有価証券評価損 61,835千円</p> <p>たな卸資産評価損 86,177千円</p> <p>その他 12,376千円</p> <p>評価性引当額 71,137千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 千円</p> <p>計 233,814千円</p> <p>繰延税金資産合計 305,144千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 305,144千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金繰入額 2,815千円</p> <p>研究開発費 18,035千円</p> <p>その他 10,045千円</p> <p>評価性引当額 30,896千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>研究開発費 16,527千円</p> <p>退職給付引当金 65,484千円</p> <p>投資有価証券評価損 109,686千円</p> <p>長期未払金 55,560千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,105千円</p> <p>減損損失 16,004千円</p> <p>繰越欠損金 314,679千円</p> <p>その他 3,333千円</p> <p>評価性引当額 618,382千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.76%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.39%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.10%</p> <p>住民税均等割等 0.56%</p> <p>過年度法人税等 3.75%</p> <p>評価性引当額 0.59%</p> <p>その他 0.98%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.97%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	
1株当たり純資産額	769円76銭	1株当たり純資産額	615円70銭
1株当たり当期純利益	72円21銭	1株当たり当期純損失	123円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 6 月20日)	当事業年度 (平成21年 6 月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,250,436	4,138,007
普通株式に係る純資産額(千円)	5,250,436	4,138,007
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	207,142	307,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,820,858	6,720,858

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	501,458	841,542
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	501,458	841,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,944,138	6,813,309

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社十六銀行	301,848	104,439
		シチズンホールディングス株式会社	172,000	78,776
		三菱マテリアル株式会社	158,816	48,597
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51,000	31,416
		大豊工業株式会社	20,000	14,480
		日本特殊陶業株式会社	12,820	11,012
		富士精工株式会社	46,000	9,384
		ダイジェット工業株式会社	20,000	3,200
		株式会社名古屋銀行	6,681	3,013
		未来工業株式会社	2,783	2,059
		株式会社エノモト	5,750	1,259
		その他3銘柄	4,310	991
		小計		802,008
計		802,008	308,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,100,205	5,282	445,574	2,659,913	1,648,621	91,909	1,011,291
構築物	157,965	4,850	15,458	147,356	117,530	7,606	29,826
機械及び装置	1,817,610	22,511	276,918	1,563,202	1,303,612	108,603	259,589
車両運搬具	42,177	5,097	5,662	41,612	29,991	7,154	11,620
工具、器具及び備品	790,197	22,467	203,965	608,699	548,443	61,163	60,255
土地	563,355	226,462	40,252 (40,252)	749,566			749,566
有形固定資産計	6,471,510	286,671	987,832 (40,252)	5,770,349	3,648,199	276,437	2,122,150
無形固定資産							
ソフトウェア	45,395	2,905		48,301	40,140	6,016	8,160
その他	2,694			2,694	181	10	2,513
無形固定資産計	48,089	2,905		50,995	40,321	6,026	10,674

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 旧本社及び旧高山工場 土地区画整理事業に伴う取得 226,462千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧本社及び旧高山工場 旧工場解体に伴う除却 415,305千円

機械及び装置 本社工場 テストカット機 136,102千円

旧本社及び旧高山工場 旧工場解体に伴う除却 89,207千円

工具、器具及び備品 本社工場 木型処分 107,359千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,817	45		357	4,505
役員賞与引当金	22,500		22,500		
役員退職慰労引当金	193,547	5,452		199,000	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税法の規定による戻入額(235千円)及び入金等による戻入額(121千円)であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成20年9月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、59,260千円を流動負債の「未払金」に、139,740千円を固定負債の「長期未払金」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,598
預金	
当座預金	1,576,922
普通預金	69,663
別段預金	2,893
定期預金	440,000
計	2,089,478
合計	2,093,076

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪工機株式会社	36,862
住友電気工業株式会社	35,441
株式会社中部機械	29,295
サニー精工株式会社	4,701
日東商事株式会社	4,153
その他	24,389
合計	134,843

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月20日	313
平成21年6月21日～平成21年7月20日	40,859
平成21年7月21日～平成21年8月20日	10,770
平成21年8月21日～平成21年9月20日	45,859
平成21年9月21日～平成21年10月20日	31,961
平成21年10月21日～平成21年11月20日	4,209
平成21年11月21日以降	868
合計	134,843

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日豊興業株式会社	127,302
三機商事株式会社	65,005
WAIDA Europe GmbH	36,204
株式会社メイトクツールズ	31,500
植田機械株式会社	25,754
その他	87,237
合計	373,003

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,874,902	3,264,851	4,766,750	373,003	92.7	125.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	5,774
切削工具関連研削盤	13,982
その他の機械	4,943
合計	24,701

仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	546,005
切削工具関連研削盤仕掛品	649,980
その他の機械仕掛品	57,354
アフターサービス仕掛品	185,989
合計	1,439,330

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)	
原材料	主要材料	38,542
	補助材料	6,639
	購入部品	524,088
	小計	569,270
貯蔵品	取扱説明書	962
	消耗工具等	1,108
	小計	2,070
合計	571,340	

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福田交易株式会社	22,111
アイティオ株式会社	5,844
株式会社木村鑄造所	4,927
ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社	4,371
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	3,309
その他	23,310
合計	63,874

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月20日	20,840
平成21年6月21日～平成21年7月20日	18,055
平成21年7月21日～平成21年8月20日	19,398
平成21年8月21日～平成21年9月20日	4,456
平成21年9月21日～平成21年10月20日	1,123
合計	63,874

買掛金

相手先	金額(千円)
ジャパン・イー・エム株式会社	2,442
福田交易株式会社	1,825
株式会社エヌエスティー	1,799
大野精工株式会社	1,190
岐阜商事株式会社	730
その他	8,686
合計	16,676

短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
岐阜信用金庫	100,000
合計	600,000

1年内返済予定長期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社十六銀行	180,008
株式会社三菱東京UFJ銀行	114,480
株式会社名古屋銀行	60,000
岐阜信用金庫	60,000
合計	414,488

社債

銘柄	期末残高(千円)
第18回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第19回無担保(銀行保証付)社債	250,000
第20回無担保(銀行保証付)社債	100,000
合計	600,000

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	503,324
株式会社三菱東京UFJ銀行	382,400
株式会社名古屋銀行	230,000
岐阜信用金庫	230,000
合計	1,345,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	12月20日、6月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付種類	事業年度 (第79期)	自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日	平成20年9月17日 東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年4月17日 至 平成21年4月30日	平成21年5月11日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月6日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づ く臨時報告書		平成21年4月24日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第80期第1四半期)	自 平成20年6月21日 至 平成20年9月20日	平成20年10月28日 東海財務局長に提出
	(第80期第2四半期)	自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日	平成21年1月30日 東海財務局長に提出
	(第80期第3四半期)	自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日	平成21年4月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 板橋正志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成19年6月21日から平成20年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成20年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成20年6月21日から平成21年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成21年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成21年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成19年6月21日から平成20年6月20日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成20年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板橋 正志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成20年6月21日から平成21年6月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成21年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。